

四半期報告書

(第91期 第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第91期 第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第91期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
四半期レビュー報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第91期 第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 前第2四半期 連結累計期間	第91期 当第2四半期 連結累計期間	第90期 前第2四半期 連結会計期間	第91期 当第2四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	423, 361	281, 687	240, 440	149, 200	774, 950
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	13, 908	△6, 984	11, 317	△3, 745	16, 475
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	7, 564	△5, 307	7, 762	△3, 281	7, 075
純資産額 (百万円)	—	—	239, 825	227, 229	234, 278
総資産額 (百万円)	—	—	481, 323	392, 588	427, 576
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1, 741. 90	1, 650. 50	1, 701. 74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	54. 99	△38. 58	56. 43	△23. 86	51. 44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	49. 8	57. 8	54. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	2, 049	—	—	31, 056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 953	△8, 592	—	—	△18, 684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7, 501	△2, 067	—	—	△9, 306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	68, 668	69, 588	79, 628
従業員数 (人)	—	—	10, 658	10, 266	10, 508

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第91期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計（会計）期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	10,266 [790]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	4,627 [461]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	31,763	52.0	13,750	37.1
ライフサイエンス	22,357	36.6	19,675	53.2
情報エレクトロニクス	6,991	11.4	3,595	9.7
先端産業部材	—	—	—	—
合計	61,111	100.0	37,020	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	61,229	25.5	23,312	15.6
ライフサイエンス	24,343	10.1	23,335	15.6
情報エレクトロニクス	61,616	25.6	39,777	26.7
先端産業部材	93,252	38.8	62,777	42.1
合計	240,440	100.0	149,200	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれおりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社日立製作所	15,525	6.5	7,227	4.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間終了後である、平成21年10月23日開催の取締役会において、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（株式会社ルネサステクノロジ100%子会社）の半導体製造装置事業の一部を分割し、株式会社日立ハイテクインストルメンツ（当社100%子会社）が承継する基本合意書締結の決議を行い、平成21年10月28日に当合意書を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月～平成21年9月)の経営成績は、売上高149,200百万円（前年同四半期連結会計期間比37.9%減）、営業損失3,834百万円（前年同四半期連結会計期間は10,627百万円の営業利益）、経常損失3,745百万円（同11,317百万円の経常利益）、四半期純損失3,281百万円（同7,762百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、測長SEMを始めとする検査・解析装置は顧客投資抑制等の影響を受け、大幅に減少しました。エッチング装置についても大手顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,312百万円（前年同四半期連結会計期間比61.9%減）、営業損失は7,158百万円（前年同四半期連結会計期間は3,152百万円の営業利益）となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムが堅調に推移しましたが、検体前処理装置が減少しました。バイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサーを始めとしてほぼ横這いとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,335百万円（前年同四半期連結会計期間比4.1%減）、営業利益は3,760百万円（同30.0%減）となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。半導体は一部顧客の生産が回復基調にあるものの本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39,777百万円（前年同四半期連結会計期間比35.4%減）、営業損失は745百万円（前年同四半期連結会計期間は1,278百万円の営業利益）となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、顧客の在庫調整が進み、稼働率も改善されたものの、価格下落の影響もあり、大幅に減少しました。自動車関連部品は顧客の在庫調整が進み回復基調にあるものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62,777百万円（前年同四半期連結会計期間比32.7%減）、営業利益は281百万円（同66.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

- ① 日 本 …… 売上高は100,951百万円（前年同四半期連結会計期間比41.3%減）、営業損失は3,853百万円（前年同四半期連結会計期間は10,014百万円の営業利益）となりました。
- ② 北 米 …… 売上高は14,711百万円（前年同四半期連結会計期間比49.9%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期連結会計期間は344百万円の営業利益）となりました。
- ③ 欧 州 …… 売上高は16,270百万円（前年同四半期連結会計期間比8.3%減）、営業利益は77百万円（同80.5%減）となりました。
- ④ アジア …… 売上高は17,111百万円（前年同四半期連結会計期間比19.8%減）、営業利益は401百万円（同6.3%増）となりました。
- ⑤ その他 …… 売上高は157百万円（前年同四半期連結会計期間比38.5%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期連結会計期間は4百万円の営業利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間の海外売上高は80,101百万円（前年同四半期連結会計期間比30.5%減）となりました。

また、これにより当第2四半期連結会計期間の連結売上高に占める割合は53.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期末における現金及び現金同等物は69,588百万円となり、第1四半期連結会計期末より3,320百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて17,975百万円減少し、10,242百万円の収入となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、税金等調整前四半期純利益が15,539百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて3,031百万円減少し、5,618百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、その他の資金運用による支出が4,500百万円増加したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べて21,006百万円減少し4,624百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて136百万円減少し、1百万円の支出となりました。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ポーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・ポーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。
なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は5,336百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,037,389	51.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,243,900	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,357,700	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,161,100	3.02
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,052,236	1.48
ハイアツト (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,630,000	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,125,000	0.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,117,000	0.81
サジヤップ (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,057,500	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,042,300	0.75
計	—	96,824,125	70.30

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,311,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,876,200株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,087,100株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,117,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	780,100株

2 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成21年9月25日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で7,129,900株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,129,900	5.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,435,700	1,374,357	—
単元未満株式	普通株式 107,330	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,357	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	195,700	—	195,700	0.14
計	—	195,700	—	195,700	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,515	1,563	1,708	1,900	1,939	1,939
最低(円)	1,332	1,344	1,473	1,508	1,758	1,727

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,558	※1 22,685
受取手形及び売掛金	133,710	154,318
有価証券	120	98
商品及び製品	24,649	27,299
仕掛品	35,778	41,440
原材料	2,992	3,216
関係会社預け金	66,878	67,281
その他	24,717	27,019
貸倒引当金	△2,498	△2,729
流動資産合計	305,904	340,626
固定資産		
有形固定資産	※2 58,278	※2 58,438
無形固定資産		
のれん	※3 313	※3 358
その他	4,193	3,912
無形固定資産合計	4,506	4,269
投資その他の資産		
その他	※1 24,941	※1 25,282
貸倒引当金	△1,042	△1,039
投資その他の資産合計	23,899	24,242
固定資産合計	86,684	86,950
資産合計	392,588	427,576

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,187	113,871
未払法人税等	1,417	1,654
製品保証引当金	1,907	1,920
その他	37,572	49,492
流動負債合計	139,083	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,482	25,409
役員退職慰労引当金	174	276
その他	620	675
固定負債合計	26,276	26,361
負債合計	165,359	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	184,127	191,497
自己株式	△318	△316
株主資本合計	227,492	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,262	2,552
繰延ヘッジ損益	154	△153
為替換算調整勘定	△3,893	△3,199
評価・換算差額等合計	△478	△800
少数株主持分	215	213
純資産合計	227,229	234,278
負債純資産合計	392,588	427,576

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	423,361	281,687
売上原価	364,918	249,219
売上総利益	58,443	32,468
販売費及び一般管理費	※1 45,885	※1 40,103
営業利益又は営業損失(△)	12,557	△7,634
営業外収益		
受取利息	369	202
受取配当金	483	77
貸倒引当金戻入額	—	217
為替差益	387	108
雑収入	482	412
営業外収益合計	1,722	1,015
営業外費用		
支払利息	66	46
固定資産処分損	142	248
事業撤退損	※2 80	—
雑損失	85	71
営業外費用合計	371	365
経常利益又は経常損失(△)	13,908	△6,984
特別利益		
投資有価証券売却益	—	279
固定資産売却益	767	—
特別利益合計	767	279
特別損失		
投資有価証券売却損	298	—
投資有価証券評価損	272	—
事業構造改善費用	—	※3 86
特別損失合計	570	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,105	△6,792
法人税、住民税及び事業税	7,467	△2,050
法人税等調整額	△959	556
法人税等合計	6,508	△1,494
少数株主利益	33	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,564	△5,307

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	240,440	149,200
売上原価	206,181	132,277
売上総利益	34,259	16,923
販売費及び一般管理費	※1 23,633	※1 20,758
営業利益又は営業損失(△)	10,627	△3,834
営業外収益		
受取利息	198	88
受取配当金	373	3
為替差益	375	50
法人税等還付加算金	—	144
雑収入	5	94
営業外収益合計	951	380
営業外費用		
支払利息	35	23
固定資産処分損	110	217
事業撤退損	※2 80	—
雑損失	35	51
営業外費用合計	260	291
経常利益又は経常損失(△)	11,317	△3,745
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
固定資産売却益	767	—
特別利益合計	767	19
特別損失		
投資有価証券評価損	272	—
特別損失合計	272	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,813	△3,726
法人税、住民税及び事業税	4,060	△956
法人税等調整額	△10	504
法人税等合計	4,050	△452
少数株主利益	1	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,762	△3,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	14,105	△6,792
減価償却費	4,293	4,585
のれん償却額	△33	45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	255	40
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,183	△251
受取利息及び受取配当金	△853	△279
支払利息	66	46
売上債権の増減額（△は増加）	32,098	19,537
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,409	5,717
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,537	△14,119
その他の資産・負債の増減額	4,714	△10,054
その他	48	241
小計	<hr/> 8,564	<hr/> △1,284
利息及び配当金の受取額	851	264
利息の支払額	△23	△7
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	<hr/> △9,076	<hr/> 3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有価証券の売却による収入	1,022	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,457	△4,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,682	127
投資有価証券の売却による収入	1,800	420
貸付金の回収による収入	1	1
その他	—	※2 △4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △1,953	<hr/> △8,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,407	△2,063
その他	※3 △5,094	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △7,501	<hr/> △2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△1,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,185	△10,039
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 68,668	※1 69,588

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であったHitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte. Ltd.は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd.とHitachi High-Technologies IPC(Malaysia) Sdn. Bhd.とHitachi High-Technologies (Thailand)Ltd.と日立高新技術（上海）国際貿易有限公司に事業譲渡を行い、平成21年8月12日付で清算が完了したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完工工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、256百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「法人税等還付加算金」は、1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることとしております。
2 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 50百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 19〃	※1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 50百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 20〃
※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 77,758百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 75,861百万円
※ 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 935百万円	※ 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 1,045百万円
※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 83百万円 受取手形裏書譲渡高 51〃	※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 125百万円 受取手形裏書譲渡高 197〃
※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 576百万円 負ののれん 263〃 差引 313〃	※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 658百万円 負ののれん 301〃 差引 358〃

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 11,725百万円 研究開発費 9,257〃 退職給付費用 1,433〃	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 10,641百万円 研究開発費 8,370〃 退職給付費用 1,992〃
※2 事業撤退損の内容は薬物動態分析事業の収束に伴うものであります。	※3 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 6,110百万円 研究開発費 5,160〃 退職給付費用 598〃	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,369百万円 研究開発費 4,703〃 退職給付費用 1,028〃
※2 事業撤退損の内容は薬物動態分析事業の収束に伴うものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的 金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的 金額との関係
現金及び預金 27,721百万円	現金及び預金 19,558百万円
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △50〃	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △50〃
関係会社預け金 38,233〃	関係会社預け金 66,878〃
流動資産のその他に 含まれる預け金 2,764〃	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金 △19,500〃
現金及び現金同等物 <u>68,668〃</u>	流動資産のその他に 含まれる預け金 2,702〃
	現金及び現金同等物 <u>69,588〃</u>
※2 その他の内訳は以下の通りであります。	
	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出 △19,500百万円
	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入 15,000〃
	合計 △4,500〃
※3 その他の内訳は以下の通りであります。	
少数株主からの株式買取 による支出 △5,075百万円	
その他 △19〃	
合計 △5,094〃	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	195,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	688	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,229	24,343	61,616	93,252	240,440	—	240,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	41	21	452	552	(552)	—
計	61,267	24,385	61,637	93,704	240,992	(552)	240,440
営業利益	3,152	5,368	1,278	827	10,625	1	10,627

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,312	23,335	39,777	62,777	149,200	—	149,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	914	381	1,304	(1,304)	—
計	23,317	23,339	40,691	63,157	150,504	(1,304)	149,200
営業利益又は 営業損失(△)	△7,158	3,760	△745	281	△3,863	28	△3,834

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,259	49,148	105,926	182,028	423,361	—	423,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	87	40	832	999	(999)	—
計	86,299	49,235	105,966	182,860	424,360	(999)	423,361
営業利益又は 営業損失(△)	△414	11,028	289	1,627	12,530	28	12,557

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで22,901百万円(4,892百万円)、ライフサイエンスで29百万円(8百万円)、情報エレクトロニクスで792百万円(104百万円)がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,332	44,055	74,945	119,355	281,687	—	281,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	8	1,635	692	2,339	(2,339)	—
計	43,337	44,063	76,579	120,047	284,027	(2,339)	281,687
営業利益又は 営業損失(△)	△13,125	7,081	△2,166	644	△7,566	(68)	△7,634

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、
クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、
研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、
その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	171,863	29,380	17,752	21,331	114	240,440	—	240,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,948	763	281	6,279	23	61,294	(61,294)	—
計	225,811	30,143	18,033	27,610	137	301,734	(61,294)	240,440
営業利益	10,014	344	397	378	4	11,136	(510)	10,627

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,951	14,711	16,270	17,111	157	149,200	—	149,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,757	706	385	3,605	20	41,474	(41,474)	—
計	137,708	15,417	16,655	20,716	178	190,674	(41,474)	149,200
営業利益又は営業損失(△)	△3,853	△22	77	401	△8	△3,405	(429)	△3,834

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	299,767	42,102	39,854	41,422	216	423,361	—	423,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,553	1,604	672	12,339	51	104,220	(104,220)	—
計	389,320	43,706	40,526	53,761	267	527,581	(104,220)	423,361
営業利益	11,283	310	572	863	19	13,047	(489)	12,557

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法…………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高（営業利益）は、日本で18,648百万円（4,383百万円）、北米で4,708百万円（449百万円）、欧州で26百万円（18百万円）、アジアで340百万円（154百万円）がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	186,024	33,373	31,449	30,533	308	281,687	—	281,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,871	1,348	716	7,290	33	79,258	(79,258)	—
計	255,895	34,721	32,165	37,823	341	360,945	(79,258)	281,687
営業利益又は営業損失（△）	△8,509	162	244	651	△10	△7,462	(172)	△7,634

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法…………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,324	20,136	62,758	5,053	115,271
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	240,440
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.4	26.1	2.1	47.9

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,639	18,147	45,725	2,591	80,101
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	149,200
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	12.2	30.7	1.7	53.7

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,981	44,479	109,745	7,459	200,664
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	423,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	10.5	25.9	1.8	47.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高は、北米で2,696百万円、欧州で30百万円、アジアで9,787百万円、その他で2,063百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,458	35,501	76,627	5,568	149,155
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	281,687
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	12.6	27.2	2.0	53.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,650.50円	1 株当たり純資産額	1,701.74円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	227,229百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	234,278百万円
普通株式に係る純資産額	227,014百万円	普通株式に係る純資産額	234,064百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	215百万円	少数株主持分	213百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	196千株	普通株式の自己株式数	194千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,543千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,545千株

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	54.99円	1 株当たり四半期純損失金額	38.58円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	7,564百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純損失	5,307百万円
普通株式に係る四半期純利益	7,564百万円	普通株式に係る四半期純損失	5,307百万円
普通株式の期中平均株式数	137,549千株	普通株式の期中平均株式数	137,544千株

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	56.43円	1 株当たり四半期純損失金額	23.86円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	7,762百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純損失	3,281百万円
普通株式に係る四半期純利益	7,762百万円	普通株式に係る四半期純損失	3,281百万円
普通株式の期中平均株式数	137,548千株	普通株式の期中平均株式数	137,543千株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1	当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（株式会社ルネサステクノロジ100%子会社）の半導体製造装置事業の一部を分割し、株式会社日立ハイテクインスツルメンツ（当社100%子会社）が承継する基本合意書締結の決議を行い、平成21年10月28日に当合意書を締結しました。
(1)企業結合の概要	
①相手企業の名称	株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ
②取得した事業の内容	半導体後工程関連装置事業
③企業結合を行った主な理由	従来、半導体後工程関連装置については、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。 この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。
④企業結合日	平成22年4月1日(予定)
⑤企業結合の法的方式	株式会社ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、株式会社日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。 なお、吸収分割に際しての株式交付は行いません。
(2)取得原価の算定及び配分に関する事項	現時点において取得原価の算定が完了しておりません。
2	当社は、平成21年10月23日開催の執行役常務会において、早期退職優遇措置の実施を決議しました。 制度の概要は以下の通りであります。
(1)目的	事業構造改革の一環として、人員の適正化及び年齢構成の是正を図るため
(2)対象者	35歳以上
(3)募集人員	100名程度
(4)募集期間	平成21年11月2日から平成22年1月7日まで
(5)損失見込額	四半期報告書提出時点で募集期間が終了しておらず、退職応募者総数が不明ですが、 第3四半期連結会計期間において、約1,900百万円の事業構造改善費用を特別損失として 見込んでおります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議いたしました。

①配当金の総額	688百万円
②1株当たり配当額	5.00円
③効力発生日（配当支払開始日）	平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月23日開催の執行役常務会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 飯塚茂

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第91期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。